



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日

上場取引所 福

上場会社名 第一交通産業株式会社

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,652	15.0	3,330	6.3	2,629	7.2	761	20.7
21年3月期	83,165	9.7	3,134	43.0	2,452	53.1	959	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.94		4.6	1.8	4.7
21年3月期	49.08		5.9	1.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,236	18,241	11.9	867.64
21年3月期	145,027	17,751	11.4	843.08

(参考) 自己資本 22年3月期 16,963百万円 21年3月期 16,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,736	4,261	4,994	9,213
21年3月期	79	4,167	5,275	10,732

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		5.00		10.00	15.00	293	30.6	1.8
22年3月期		5.00		10.00	15.00	293	38.5	1.8
23年3月期 (予想)		5.00		10.00	15.00		38.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,200	9.6	1,510	15.8	1,200	21.8	360	651.4	18.41
通期	72,000	1.9	3,350	0.6	2,650	0.8	765	0.5	39.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 19,613,600株 21年3月期 19,613,600株
 期末自己株式数 22年3月期 62,472株 21年3月期 62,472株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,810	25.9	958	27.4	1,228	15.7	931	45.5
21年3月期	18,633	27.6	1,319	53.2	1,458	63.0	640	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.64	
21年3月期	32.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	101,676	15,476	15.2	791.57
21年3月期	103,446	14,753	14.3	754.59

(参考) 自己資本 22年3月期 15,476百万円 21年3月期 14,753百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。また、平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)につきましては、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため、記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (平成21年3月期)	当連結会計年度 (平成22年3月期)	増減率(%)
売上高(百万円)	83,165	70,652	15.0
営業利益(百万円)	3,134	3,330	+6.3
経常利益(百万円)	2,452	2,629	+7.2
当期純利益(百万円)	959	761	20.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退が続くなか、政府の景気対策効果と中国をはじめとする新興国への輸出が増加するなど製造業を中心に回復がみられましたが、雇用・所得環境の悪化が続くなど、個人消費は依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社100社)の業績は、長引く不動産市況の低迷と外車販売事業の事業譲渡等の影響から売上高は70,652百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりましたが、原油高騰の収束に伴う燃料費の減少とグループ全体での経費削減を図った結果、営業利益は3,330百万円(同6.3%増)、経常利益は2,629百万円(同7.2%増)となりました。特別損益では、佐野第一交通(株)関連の訴訟和解金350百万円及び減損損失246百万円等を計上した結果、当期純利益は761百万円(同20.7%減)となりました。

セグメント別の概況

当社グループでは、事業内容を6つのセグメントに分けております。各セグメントの営業の状況は、「6.その他(2)営業の状況」をご覧ください。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	49,102	59.1	46,421	65.7	2,681	5.5
不動産事業	16,330	19.6	11,668	16.5	4,661	28.5
自動車関連事業	4,736	5.7	1,279	1.8	3,457	73.0
金融事業	3,853	4.6	2,612	3.7	1,240	32.2
バス事業	7,624	9.2	7,268	10.3	355	4.7
その他事業	1,517	1.8	1,402	2.0	115	7.6
合計	83,165	100.0	70,652	100.0	12,512	15.0

(タクシー事業)

タクシー業界におきましては、景気の低迷により事業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、高速道路通行料のETC休日特別割引の適用は、観光地でのタクシー利用にも少なからず影響を与えておりますが、徐々に個人・法人の需要も回復してきており、前年同期実績に対する落ち込み幅は縮小傾向にあります。なお、平成21年10月1日付で施行の「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」により、新規参入や増車の抑制と運賃の多様化が是正されることとなり、全国153地域の特定地域において、地域協議会が開催され適正車両台数を盛り込んだ議論をしており、地域ごとに受給調整のための減車・休車目標を含めた方針が出てきています。

当社グループにおいては、効率的な配車を行うための市場調査の実施と、デジタルGPSによる車両配置の管理、繁忙時におけるタクシーの効率稼働等を行うと共に、配車センターのデータを基にした住宅地や勤務先への対面営業の推進、「紹介状獲得キャンペーン」の展開による新規顧客の囲い込みを行いました。また、選ばれるタクシーとなるべく、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上や、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」に取り組むことで、乗務員の安全意識の改革に努めました。新東九州観光圏においては、「観光案内ドライバー」を養成し、地域観光の振興にも貢献しております。

さらに、環境に配慮したエコカーの導入（北九州、福岡、広島、大阪、東京）、「雇用創出プラン6000」の継続により稼働率が前年同期比2.7%向上し乗務員の平均年齢も2歳若返るなど乗務員採用及び定着に注力してまいりました。

なお、平成22年2月1日付で和歌山市の林タクシー(株)からの事業譲受けにより18台増加したものの、営業車両の稼働率向上を目的とした各営業所の適正配置車両数を見直し自主減車した結果、当連結会計年度において27台減少し6,754台となったことなどもあり、タクシー事業の売上高は46,421百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。業界全体の平均売上高は、地域格差はあるものの前年同期比10%～15%程度の減少で推移しているなかで、当社グループにおいては5.5%の減少でとどまっております。営業所の統廃合などの合理化と備品購入、広告宣伝費、施設使用料等の様々な経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は1,564百万円（同5.0%減）となりました。

また、当連結会計年度において、中国富裕層への窓口として並びに車両の備品調達コストの削減等を目的に、上海駐在所の開設準備に着手いたしました。

（不動産事業）

分譲事業部門

不動産分譲業界では、デベロッパーやゼネコンの倒産が相次いだことと、少子高齢化で住宅購入層が減少していることに加え、金融危機や景気低迷の影響で市場が一気に冷え込んだ結果、平成21年の新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万戸を割り込む低水準となりました。新築マンションでは住宅ローン減税の拡充のほか、買取再販物件や価格改定物件の増加により地域格差はあるものの実需型の完成在庫の圧縮は進んでおり、今後は、政策支援による住宅取得等に係る贈与税の非課税限度額の拡大や住宅版エコポイント等により市場の活性化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度においては駅前の好立地物件を新規供給するとともに、重点課題として完成在庫の販売に取り組み、福岡、北九州、大分、鹿児島エリアにおいて「キャッシュバックキャンペーン」を展開し、建築費等コスト削減にも努めてまいりましたが、マンションの売上高は7,517百万円（前連結会計年度比35.3%減）となり、戸建住宅877百万円（同4.9%増）、その他351百万円を加えた分譲事業部門の売上高は8,747百万円（同35.9%減）となりました。

また、当連結会計年度に戸建住宅「ユニエクセラ」を販売する子会社の第一ホーム(株)を立ち上げ、建築資材の分離発注によるリーズナブルな価格設定と早期資金回収効果が期待できるため、分譲部門の第2の柱として捉えてまいります。

賃貸事業部門

不動産賃貸業界においては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店、店舗の縮小、賃料の低いビルへの移転等が引続き増加しておりますが、当社グループにおいては、入居キャンペーンを含めた営業努力によりテナント及び住居系ビルの入居数は増加することができました。

賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度におけるSC再開発による総合スーパーのリニューアルオープンの通年寄与に加え、一括退去した企業社宅の再入居の増加並びに沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働に伴う増加により2,746百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は、分譲部門は苦戦しているものの賃貸・仲介部門は問題なく推移しており、その他仲介等の174百万円を含めて11,668百万円（前連結会計年度比28.5%減）となり、営業利益は1,111百万円（同22.7%減）となりました。

（自動車関連事業）

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ユーザーの節約と環境志向により小型車・低燃費車、特にハイブリッド車への需要のシフトが一段と続いております。

当社グループにおける外車販売は、BMW車・MINI車ともに景気悪化による急速な消費抑制に加え、平成21年4月からの「エコカー減税」においても減税対象外となるなど苦戦を強いられ、平成21年4月末日付でBMW車の新車販売からの撤退、同年9月1日付で(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことにより、売上高は337百万円（前連結会計年度比86.4%減）となった結果、中古車販売・自動車整備・オートガス等を含めた自動車関連事業全体の売上高は1,279百万円（同73.0%減）となりましたが、営業利益は40百万円（前連結会計年度は営業損失198百万円）と改善いたしました。

(金融事業)

金融事業においては不動産担保ローン、不動産再生ビジネスへの転換を図ってまいりましたが、当連結会計年度末の融資残高は、不動産市況の低迷、景気悪化による債権不良化リスクの上昇など市場環境が厳しさを増すなか、与信基準の厳格運用を図りつつも積極的な融資を行った結果、不動産担保ローンは前連結会計年度末比936百万円増加し17,108百万円となりました。一方、無担保ビジネスローンは、改正貸金業法の全面施行をにらみ、平成21年4月以降その取り扱いを中止した結果、同1,141百万円減少し822百万円となった結果、総融資残高は同205百万円減少し17,930百万円となりました。

売上高につきましては、不動産再生の増加があったものの、全体の融資残高に対し低金利商品である不動産担保ローンの占める割合が増加したことによる実質金利の低下及び無担保ビジネスローンの融資残高の減少並びに日新信販(株)の株式譲渡による減少などにより2,612百万円(前連結会計年度比32.2%減)となりましたが、営業利益は、無担保ビジネスローンの撤退による支店廃止・人件費の削減等経費の削減に努めた結果、171百万円(同5.6%増)となりました。

また、当連結会計年度において、金融事業から派生する不動産再生を担う子会社の(株)エフ・アール・イーを立ち上げております。

(バス事業)

バス業界においては、貸切バス部門における事業者乱立に伴う競争激化、新型インフルエンザの流行に伴う修学旅行等団体客の減少、円高に伴う海外からの団体客の減少等に加え、路線バス部門における利便性の向上による利用促進に対応を迫られております。

当社グループにおいては、主として、沖縄県内の路線バス部門では、催事に合わせたフリー乗車券の発行、日曜・祝日は中学生以上の大人1名につき小学生以下の同伴者3名まで無料とするファミリー割引制度の導入、及び路線バスの回数券をエコポイント交換商品として申請登録しております。また、沖縄県内での貸切バス部門においては、新車20台を導入するなど他社との差別化を図り、更なる需要の掘り起こしを図っております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は団体旅行客の減少に伴い、7,268百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりましたが、燃料高騰の収束に加え、合理化と経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は152百万円(前連結会計年度は営業損失199百万円)と大幅に改善することができました。なお、平成22年3月31日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末比19台減少の706台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

その他事業の売上高においては、医療コンサルタント事業は前年同期比プラスと堅調に推移したものの、その他事業の再編等で売上高は1,402百万円(前連結会計年度比7.6%減)となりましたが、営業利益は193百万円(同14.7%増)と改善いたしました。

次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、海外新興国の高い経済成長に伴い、輸出や生産を中心とした企業部門の好転が、家計部門にも及ぶ形で消費にプラスの影響を与え、景気は緩やかに回復するものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは地域密着の徹底を図り、お客様本位のサービスと顧客満足を視野に入れた異業種とのシナジー効果による付加価値の充実を図ってまいります。また、全社を挙げて徹底した経費節減と効率的な経営活動を実践することにより、連結売上高は72,000百万円(前連結会計年度比1.9%増加)、営業利益は3,350百万円(同0.6%増加)、経常利益は2,650百万円(同0.8%増加)、当期純利益は765百万円(同0.5%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,790百万円減少し、142,236百万円となりました。主な減少は、現金及び預金1,601百万円、たな卸資産1,288百万円、その他の流動資産981百万円であり、主な増加は有形固定資産2,278百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,280百万円減少し、123,995百万円となりました。主な減少は、有利子負債4,473百万円、支払手形及び営業未払金1,269百万円であり、主な増加はその他固定負債1,438百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、18,241百万円となりました。主な増加は、当期純利益761百万円であり、主な減少は、剰余金の配当293百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の11.4%から11.9%に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,599百万円と増益であったことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローが7,736百万円の収入であったものの、有形・無形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが4,261百万円の支出であったことと、借入金等による財務活動によるキャッシュ・フローが4,994百万円の支出であったことにより、前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、9,213百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は7,736百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,599百万円（同1,415百万円）のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用3,254百万円（同2,920百万円）、その他の資産及び負債の増減額791百万円（同161百万円の支出）、たな卸資産の減少による増加448百万円（同745百万円）、退職給付引当金の増加による増加435百万円（同193百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,261百万円（前連結会計年度は4,167百万円）となりました。これは主に、賃貸用建物及び事業用資産の車輛の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,803百万円（同4,383百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,994百万円（前連結会計年度は5,275百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入18,731百万円（同17,682百万円）及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出22,255百万円（同17,863百万円）と短期借入金の純減による支出949百万円（同5,761百万円の純増）によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	11.3	10.8	11.4	11.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	10.1	6.7	4.7
債務償還年数(年)	-	-	-	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、いずれも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただき、平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は1株当たり15円となります。

次期の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案し、中間配当金1株当たり5円に加え、期末配当金を1株当たり10円とすることで、年間配当金は1株当たり15円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社（子会社115社及びその他の関係会社1社（平成22年3月31日現在））により構成されており、主としてタクシー、不動産、自動車関連、金融、バス、その他の6部門に係る事業を行っております。当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

(1) タクシー事業（82社）

事業の内容	会社名
タクシー事業	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通、(株)美栄第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（足立）、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、京都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)（水戸）、安全第一交通(有)、湊第一交通(株)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

(2) 不動産事業（5社）

事業の内容	会社名
分譲・賃貸事業 戸建分譲事業 仲介事業	当社 第一ホーム(株) (株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1

(3) 自動車関連事業（9社）

事業の内容	会社名
修理・整備事業 LPG販売事業	(株)第一モータース（北九州）、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース（大阪） 第一マルチサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)

(4) 金融事業（2社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン 不動産再生	(株)第一ゼネラルサービス、(株)エフ・アール・イー

(5) バス事業（10社）

事業の内容	会社名
バス事業（路線・貸切）	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、富士第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)

(6) その他事業(19社)

事業の内容	会社名
通信販売事業	当社
パーキング事業	第一オーケイパーキング(株)
車両運行管理請負業	第一交通サービス(株)
ゴルフ練習場事業	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
医療関連事業	第一メディカル(株)
有料老人ホーム事業	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ 1、(株)トオツウ 1、第一酒販(有) 1、第一トラベルサービス(株) 1、(株)DKSサービス 1、大阪第一トラベル(株) 1、(株)夫婦松酒造店 1、(有)黒部観光旅行 1、佐野第一交通(株) 1、東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「4. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社
 - 1 非連結子会社
 - 2 その他の関係会社
3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
4. 当連結会計年度におけるグループ内の会社分割及び合併による異動状況は、以下のとおりであります。

変更年月日	異動状況
平成21年4月1日	第一交通(株)(東京)は、連結子会社のフラワー第一交通(株)に会社分割し、グループ内標記を第一交通(株)(足立)に変更しております。
平成21年4月1日	フラワー第一交通(株)は、連結子会社の東京第一交通(株)を吸収合併し、同日、第一交通(株)(東京)に社名変更しております。
平成21年4月1日	山代第一交通(株)は、連結子会社の山中第一交通(株)と大聖寺第一交通(株)を吸収合併し、同日、加賀第一交通(株)に社名変更しております。
平成21年8月1日	オリオン第一交通(合名)は、連結子会社の球陽第一交通(合資)を吸収合併し、平成21年9月1日付でオリオン第一交通(株)に組織変更しております。
平成21年11月1日	湊第一交通(株)は、連結子会社の阿字ヶ浦第一交通(有)を吸収合併しております。
平成22年2月20日	大阪第一交通(株)は、連結子会社となった(有)佐野交通を吸収合併しております。
平成22年3月1日	北九州第一交通(株)は、連結子会社の(株)ミュンヘンオートを吸収合併しております。
平成22年3月31日	第一交通(株)(高島)は、非連結子会社の諏訪第一交通(有)を吸収合併しております。

5. 当連結会計年度における上記以外の組織変更は、以下のとおりであります。

変更年月日	旧	新
平成21年6月12日	湊第一交通(有)	湊第一交通(株)
平成21年8月1日	(合資)夫婦松酒造店	(株)夫婦松酒造店
平成21年8月1日	平塚第一交通(合資)	平塚第一交通(株)
平成21年8月1日	(合資)鏡原第一交通	(株)鏡原第一交通
平成21年8月1日	(合名)美栄第一交通	(株)美栄第一交通
平成21年9月24日	新協第一交通(有)	新協第一交通(株)
平成22年1月21日	第一交通(有)(高島)	第一交通(株)(高島)
平成22年2月26日	茨城第一交通(有)	茨城第一交通(株)

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て30都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。82社、166営業所、6,754台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

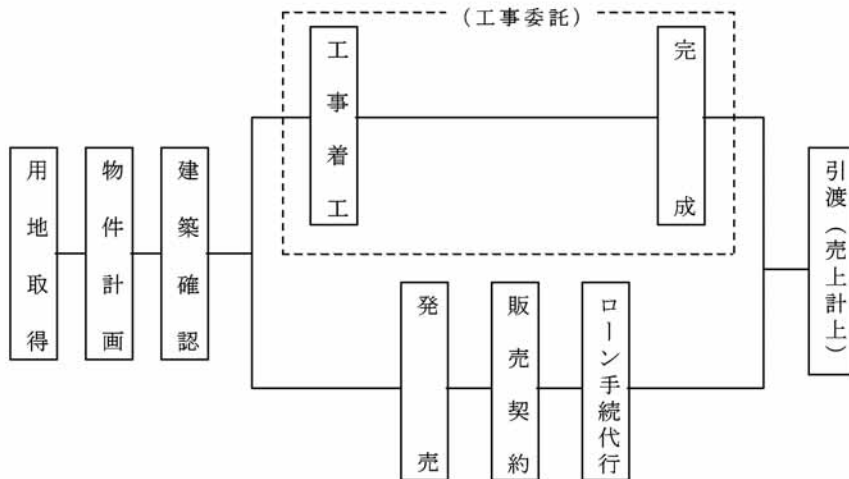
地 区	営業所数	小・中型(台)	その他(台)	
1.福岡県	北九州市	20	591	27
	その他	10	500	16
2.沖縄県	7	195	13	
3.鹿児島県	9	399	16	
4.宮崎県	4	340	12	
5.大分県	9	322	20	
6.熊本県	3	112	2	
7.長崎県	2	51	3	
8.愛媛県	1	32	1	
9.徳島県	1	52	3	
10.山口県	7	223	12	
11.広島県	2	166	8	
12.島根県	6	157	13	
13.鳥取県	1	40	2	
14.和歌山県	8	222	13	
15.兵庫県	3	145	1	
16.大阪府	10	448	9	
17.三重県	1	10	-	
18.愛知県	5	232	8	
19.静岡県	3	125	5	
20.長野県	9	267	24	
21.山梨県	4	82	4	
22.石川県	3	113	5	
23.神奈川県	3	143	-	
24.東京都	7	413	47	
25.千葉県	2	118	4	
26.埼玉県	5	74	1	
27.群馬県	3	106	6	
28.茨城県	5	86	1	
29.宮城県	8	379	9	
30.北海道	5	319	7	
計	166	6,462	292	

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか、当社ほか1社の子会社において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル67棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか2社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県、沖縄県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モータース(株)ほか4社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県及び東京都において第一マルササービス(株)ほか3社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県及び熊本県等において、(株)第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

(5) バス事業

沖縄県において那覇バス(株)ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業（認可台数592台）を行っているほか、福岡県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス(株)ほか7社が貸切バス等の営業を行っております。

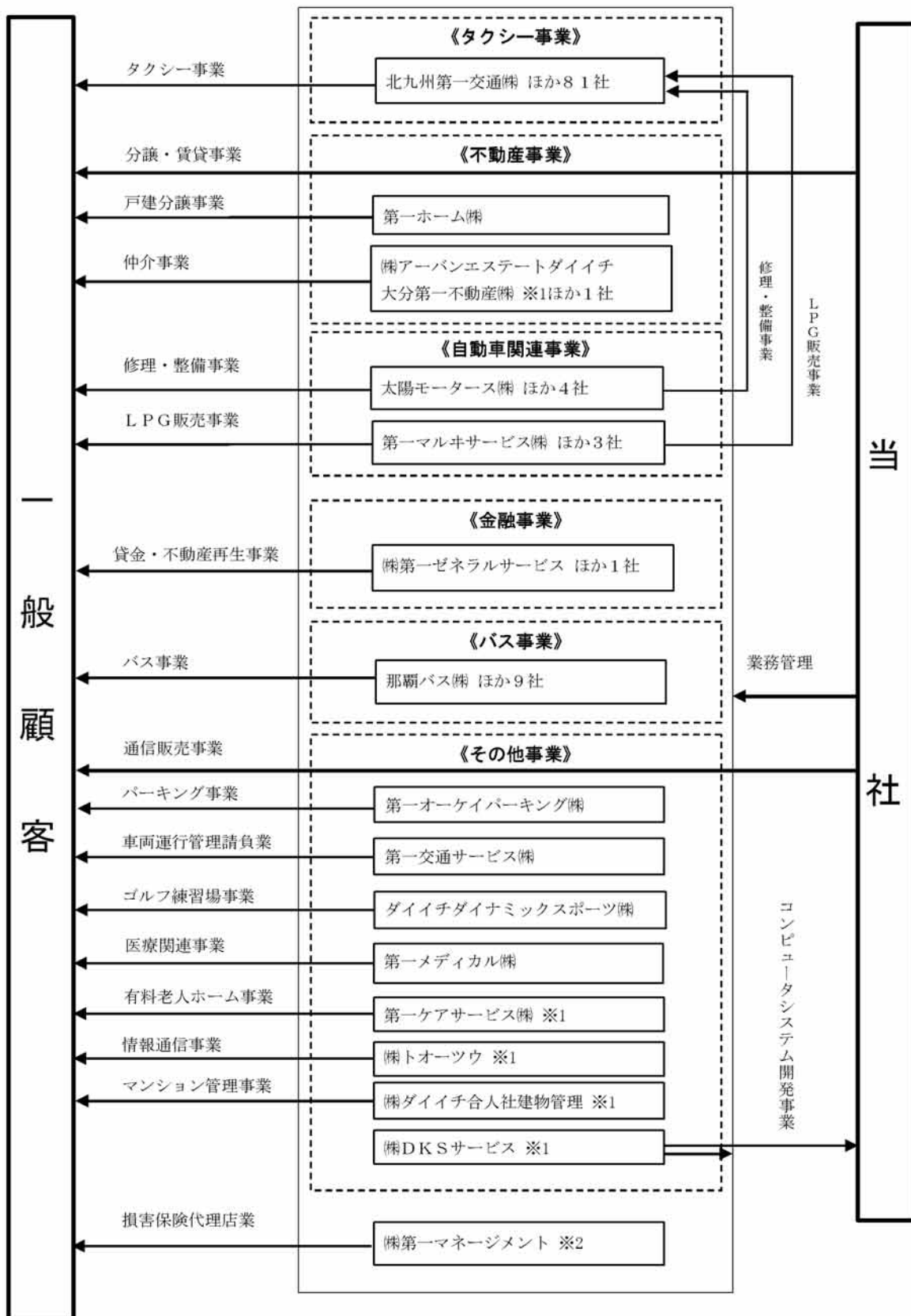
(6) その他事業

当社及び子会社17社並びにその他の関係会社1社において、パーキング事業、車両の運行管理請負業、ゴルフ練習場事業、有料老人ホーム事業、医療関連事業及び通信販売事業等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接しご満足を頂くことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現、自己資本の効率化を追求した経営を重視しており、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結収益及び連結利益の増大を図り、更なる競争力・企業体質を強化するため以下の項目を重点的に推進してまいります。

地域密着のタクシー事業、バス事業並びに不動産事業をベースにして、他業種との業務提携等を進め、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

今後のタクシー事業における事業拡大・エリア拡大については、必要に応じては需要の多い大都市圏・地方主要都市圏を中心にM&Aを実施するとともに、投資効率の向上を図るための事業所の統廃合や車両移動、既存事業所のスクラップアンドビルドにも取り組んでまいります。

また、タクシー事業における再規制の環境下では、より地域に密着した営業戦略、小回りの利いたサービスの実施等、意思決定の迅速化と経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団の構築を推進してまいります。

不動産分譲事業においては、顧客ニーズに対応した好立地で快適な住環境を提供することに努めるとともに、安価で低所得者層にも手が届く戸建住宅の供給を推進してまいります。

金融事業においては、不動産担保ローン等の担保付融資を中心に、与信基準の厳格運用により比較的低リスクな債権の比率を高めるとともに、不動産再生を活用しながら、収益力の向上を図ってまいります。

IT技術を活用することにより、顧客情報管理システムの充実と経費削減を推進してまいります。

当社は、当社グループ会社の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入しており、「企業内銀行」として余剰資金の把握とグループ会社間の資金貸借による資金効率の向上を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

タクシー事業にあっては、従来は営業所間での車両の配置転換、営業所の新設や事業区域の拡大によるスケールメリットを追求してまいりましたが、平成21年10月1日付で「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、供給過剰とされる153の特定地域において新規参入や増車などが抑制されると同時に、運賃の多様化が是正されることとなりました。特別措置法に基づく地域の協議会において、適正台数に向けた減車数の自主目標等が諮られており、当社グループでは48の特定地域で営業していることから、今後、特別措置法に沿った事業展開を再構築してまいります。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカード等のサービス、営業キャンペーンの実施により固定顧客の確保に努めてまいります。一方で「雇用創出プラン6000」の継続推進により更なる乗務員確保の強化・充実を図ることや運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、省燃費運転の取組みや交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減等引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産事業におけるマンション分譲部門では、建築資材等の高騰終息及び地価下落など好転の兆しが見えておりますが、市況の激変以前に仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業にあっては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化した取組みを行っておりますが、主要取引先である建設・不動産関連事業者においては、テナント誘致に伴う賃料相場下落や不動産市況の低迷など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと思われれます。このような環境の下、当社グループは、引き続き与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めながらも着実に融資量の拡大を図り、取引先の破綻・延滞発生の際は担保物件のスムーズな処分等により早期回収を図ることで、全体として比較的 low リスクな債権の比率を高めながら、収益力の向上を図るとともに、不動産再生事業の積極的な取組みにより新たな収益源の確保に努めてまいります。

バス事業にあっては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂、バスロケーションシステムの導入など、引続きお客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、平成20年12月に実施した運賃改定に伴い、更なる接客・サービスの向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	11,970	3	10,368
受取手形及び営業未収入金		2,377		2,007
営業貸付金	3	18,061	3	17,830
たな卸資産	1,3	32,523	1,3	31,234
繰延税金資産		935		1,234
その他		2,627		1,646
貸倒引当金		703		1,040
流動資産合計		67,792		63,281
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	2,3	19,030	2,3	20,589
機械装置及び運搬具(純額)	2	3,687	2	3,193
土地	3,6	39,685	3,6	40,850
その他(純額)	2	1,800	2	1,848
有形固定資産合計		64,203		66,481
無形固定資産				
のれん		2,274		1,615
ソフトウェア		302		336
その他		509		191
無形固定資産合計		3,086		2,143
投資その他の資産				
投資有価証券	4	2,370	4	2,514
長期貸付金		1,568		-
繰延税金資産		4,318		4,656
その他		2,837		3,968
貸倒引当金		1,150		808
投資その他の資産合計		9,945		10,330
固定資産合計		77,235		78,955
資産合計		145,027		142,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,378	8,109
短期借入金	³ 45,987	³ 42,871
未払法人税等	416	1,012
賞与引当金	571	476
その他	³ 4,684	³ 4,656
流動負債合計	61,038	57,125
固定負債		
長期借入金	³ 50,435	³ 49,078
繰延税金負債	1,652	1,818
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 1,997	⁶ 1,997
退職給付引当金	6,684	7,119
役員退職慰労引当金	1,469	1,552
利息返還損失引当金	324	189
その他	3,674	5,113
固定負債合計	66,237	66,869
負債合計	127,276	123,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,589	18,915
自己株式	67	67
株主資本合計	22,764	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	25
土地再評価差額金	⁶ 6,170	⁶ 6,102
評価・換算差額等合計	6,281	6,127
少数株主持分	1,268	1,277
純資産合計	17,751	18,241
負債純資産合計	145,027	142,236

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	83,165		70,652
売上原価	68,359		57,722	
売上総利益	14,805		12,929	
販売費及び一般管理費	11,671		9,598	
営業利益	3,134		3,330	
営業外収益				
受取利息	37		34	
補助金収入	302		261	
その他	862		668	
営業外収益合計	1,202		964	
営業外費用				
支払利息	1,427		1,425	
その他	457		239	
営業外費用合計	1,884		1,665	
経常利益	2,452		2,629	
特別利益				
固定資産売却益	1	138	1	3
子会社株式売却益	513		-	
特別利益合計	652		3	
特別損失				
固定資産除売却損	2	425	2	306
投資有価証券評価損	121		31	
減損損失	3	90	3	246
販売用不動産評価損	4	805	-	
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157		-	
訴訟和解金	-		350	
事業譲渡損	-		76	
その他	88		22	
特別損失合計	1,688		1,033	
税金等調整前当期純利益	1,415		1,599	
法人税、住民税及び事業税	826		1,368	
法人税等調整額	330		528	
法人税等合計	495		840	
少数株主損失()	39		2	
当期純利益	959		761	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
前期末残高	17,977	18,589
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	959	761
土地再評価差額金の取崩	54	90
連結範囲の変動	-	51
当期変動額合計	611	325
当期末残高	18,589	18,915
自己株式		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
株主資本合計		
前期末残高	22,152	22,764
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	959	761
土地再評価差額金の取崩	54	90
連結範囲の変動	-	51
当期変動額合計	611	325
当期末残高	22,764	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	86
当期変動額合計	235	86
当期末残高	111	25
土地再評価差額金		
前期末残高	6,223	6,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	68
当期変動額合計	52	68
当期末残高	6,170	6,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,099	6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	154
当期変動額合計	182	154
当期末残高	6,281	6,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,320	1,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	9
当期変動額合計	51	9
当期末残高	1,268	1,277
純資産合計		
前期末残高	17,374	17,751
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	959	761
土地再評価差額金の取崩	54	90
連結範囲の変動	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	163
当期変動額合計	377	489
当期末残高	17,751	18,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415	1,599
減価償却費	2,281	2,588
のれん償却額	639	665
減損損失	90	246
たな卸資産評価損	1,281	243
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	197	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	193	435
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66	82
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	202	134
受取利息及び受取配当金	77	91
支払利息	1,427	1,425
固定資産除売却損益(は益)	287	303
子会社株式売却損益(は益)	513	-
投資有価証券評価損益(は益)	121	31
事業譲渡損益(は益)	-	76
訴訟和解金	-	350
営業債権の増減額(は増加)	533	185
たな卸資産の増減額(は増加)	745	448
仕入債務の増減額(は減少)	4,139	249
その他の資産・負債の増減額	161	791
その他	164	117
小計	3,439	9,644
利息及び配当金の受取額	77	94
利息の支払額	1,457	1,397
訴訟和解金の支払額	-	350
法人税等の支払額	2,138	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,438	1,164
定期預金の払戻による収入	1,401	1,247
投資有価証券の取得による支出	618	70
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,383	4,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	620	485
短期貸付金の増減額(は増加)	77	0
長期貸付けによる支出	278	60
長期貸付金の回収による収入	250	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 119	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 343	-
事業譲受による支出	-	7
その他の支出	219	35
その他の収入	145	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,167	4,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,761	949
長期借入れによる収入	17,682	18,731
長期借入金の返済による支出	17,863	22,255
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
リース債務の返済による支出	-	217
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,275	4,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,028	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	9,703	10,732
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,732	¹ 9,213

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 104社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、王子第一交通(有)、(合資)鏡原第一交通及び(合名)美栄第一交通については、当連結会計年度において当社及び当社子会社が買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、日新信販(株)については、当連結会計年度において保有株式を全株売却したにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、城南第一交通(株)については、平成20年10月1日付で太陽第一交通(株)を吸収合併し、同日、金沢第一交通(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 100社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)琉球バス交通 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(足立) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、第一ホーム(株)及び(株)エフ・アール・イーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、フラワー第一交通(株)については、平成21年4月1日付で東京第一交通(株)を吸収合併し、同日、第一交通(株)(東京)に社名変更しております。山代第一交通(株)については、平成21年4月1日付で大聖寺第一交通(株)及び山中第一交通(株)を吸収合併し、同日、加賀第一交通(株)に社名変更しております。オリオン第一交通(合名)については、平成21年8月1日付で球陽第一交通(合資)を吸収合併し、平成21年9月1日付でオリオン第一交通(株)に組織変更しております。湊第一交通(株)については、平成21年11月1日付で阿字ヶ浦第一交通(有)を吸収合併しております。大阪第一交通(株)については、平成22年2月20日付で(有)佐野交通を吸収合併しております。北九州第一交通(株)については、平成22年3月1日付で(株)ミュンヘンオートを吸収合併しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。また、関連会社はありません。	同左
	持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び(株)エフ・アール・イー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法、子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額157百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度に発生したたな卸評価損376百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は376百万円減少し、税金等調整前当期純利益は533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、2社3年間、14社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、3社3年間、10社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(イ)前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりましたタクシー事業、バス事業等に関連する補助金の受贈益は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「補助金収入」に集約して表示することとしております。</p> <p>この結果、「補助金収入」が営業外収益の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」に相当する金額は335百万円であります。</p> <p>(ロ)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当連結会計年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度は1,070百万円)は、資産の総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は0百万円でありませぬ。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,386百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,706百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">67,642</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">17,763)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(前受金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">76,408</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(276名)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,440</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,386百万円	仕掛販売用不動産等	4,948百万円	原材料及び貯蔵品	188百万円	現金及び預金	130百万円	(定期預金)		営業貸付金	1,226	たな卸資産	21,488	(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)		建物及び構築物	13,585	土地	31,211	計	67,642	短期借入金	16,300百万円	長期借入金	60,094	(うち1年内返済予定額)	17,763)	流動負債「その他」	14	(前受金)		計	76,408	投資有価証券(株式)	245百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	577百万円	第一ケアサービス(株)	34	第一酒販(有)	18	当社分譲物件購入者(276名)	809	計	1,440	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,595百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,003百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">65,634</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">15,571)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(前受金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">74,076</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(250名)</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,595百万円	仕掛販売用不動産等	3,510百万円	原材料及び貯蔵品	128百万円	現金及び預金	130百万円	(定期預金)		営業貸付金	400	たな卸資産	15,928	(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)		建物及び構築物	15,669	土地	33,507	計	65,634	短期借入金	16,100百万円	長期借入金	57,975	(うち1年内返済予定額)	15,571)	流動負債「その他」	1	(前受金)		計	74,076	投資有価証券(株式)	252百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円	第一ケアサービス(株)	28	第一酒販(有)	3	当社分譲物件購入者(250名)	729	計	1,410
販売用不動産及び商品	27,386百万円																																																																																												
仕掛販売用不動産等	4,948百万円																																																																																												
原材料及び貯蔵品	188百万円																																																																																												
現金及び預金	130百万円																																																																																												
(定期預金)																																																																																													
営業貸付金	1,226																																																																																												
たな卸資産	21,488																																																																																												
(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)																																																																																													
建物及び構築物	13,585																																																																																												
土地	31,211																																																																																												
計	67,642																																																																																												
短期借入金	16,300百万円																																																																																												
長期借入金	60,094																																																																																												
(うち1年内返済予定額)	17,763)																																																																																												
流動負債「その他」	14																																																																																												
(前受金)																																																																																													
計	76,408																																																																																												
投資有価証券(株式)	245百万円																																																																																												
(医)湘和会 湘南記念病院	577百万円																																																																																												
第一ケアサービス(株)	34																																																																																												
第一酒販(有)	18																																																																																												
当社分譲物件購入者(276名)	809																																																																																												
計	1,440																																																																																												
販売用不動産及び商品	27,595百万円																																																																																												
仕掛販売用不動産等	3,510百万円																																																																																												
原材料及び貯蔵品	128百万円																																																																																												
現金及び預金	130百万円																																																																																												
(定期預金)																																																																																													
営業貸付金	400																																																																																												
たな卸資産	15,928																																																																																												
(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)																																																																																													
建物及び構築物	15,669																																																																																												
土地	33,507																																																																																												
計	65,634																																																																																												
短期借入金	16,100百万円																																																																																												
長期借入金	57,975																																																																																												
(うち1年内返済予定額)	15,571)																																																																																												
流動負債「その他」	1																																																																																												
(前受金)																																																																																													
計	74,076																																																																																												
投資有価証券(株式)	252百万円																																																																																												
(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円																																																																																												
第一ケアサービス(株)	28																																																																																												
第一酒販(有)	3																																																																																												
当社分譲物件購入者(250名)	729																																																																																												
計	1,410																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table data-bbox="199 808 766 947"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,010百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table data-bbox="199 987 766 1128"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当 社</u></p> <table data-bbox="850 808 1420 947"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,690百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table data-bbox="850 987 1420 1128"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
<p>1. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益138百万円であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損255百万円及び土地売却損158百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>大阪府泉佐野市他1箇所</td> <td>土地</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	大阪府泉佐野市他1箇所	土地	90	<p>1. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円あります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損291百万円あります。</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>沖縄県那覇市他2箇所</td> <td>土地、建物</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都郡苅田町他2箇所</td> <td>土地</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	沖縄県那覇市他2箇所	土地、建物	213	遊休資産	京都郡苅田町他2箇所	土地	32
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
事業用資産	大阪府泉佐野市他1箇所	土地	90																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
事業用資産	沖縄県那覇市他2箇所	土地、建物	213																								
遊休資産	京都郡苅田町他2箇所	土地	32																								
<p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地90百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>				<p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地186百万円及び建物59百万円あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、対象資産の重要性を考慮して、土地については、路線価又は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により、建物については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>																							
<p>4. 開発後販売する不動産のうち、開発プロジェクトの共同事業者が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、開発計画の実現可能性が認められないこととなったものについて、開発計画を前提としない正味売却価額まで簿価を切り下げたことによる評価損であります。</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,732</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により1社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産(販売用不動産)の有形固定資産(賃貸資産)への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,970百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238	現金及び現金同等物	10,732	流動資産	81百万円	固定資産	54	流動負債	90	固定負債	24	のれん	148	株式の取得価額	169	新規買収会社の現金及び現金同等物	50	差引：取得による支出	119	流動資産	5,893百万円	固定資産	302	流動負債	111	固定負債	5,799	子会社株式売却益	513	株式の売却価額	800	売却会社の現金及び現金同等物	456	差引：売却による収入	343		117百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,368百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,213</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産(販売用不動産)の有形固定資産(賃貸資産)への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155	現金及び現金同等物	9,213		1,569百万円
現金及び預金勘定	11,970百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238																																																
現金及び現金同等物	10,732																																																
流動資産	81百万円																																																
固定資産	54																																																
流動負債	90																																																
固定負債	24																																																
のれん	148																																																
株式の取得価額	169																																																
新規買収会社の現金及び現金同等物	50																																																
差引：取得による支出	119																																																
流動資産	5,893百万円																																																
固定資産	302																																																
流動負債	111																																																
固定負債	5,799																																																
子会社株式売却益	513																																																
株式の売却価額	800																																																
売却会社の現金及び現金同等物	456																																																
差引：売却による収入	343																																																
	117百万円																																																
現金及び預金勘定	10,368百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155																																																
現金及び現金同等物	9,213																																																
	1,569百万円																																																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引は社内管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	10,368百万円	10,368百万円	- 百万円
(2)受取手形及び営業未収入金	2,007	2,007	-
(3)営業貸付金	17,830		
貸倒引当金	887		
	16,943	18,462	1,518
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
その他有価証券	1,535	1,535	-
(5)支払手形及び営業未払金	(8,109)	(8,109)	-
(6)短期借入金	(42,871)	(42,871)	-
(7)長期借入金	(49,078)	(47,922)	(1,155)
(8)デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積もり将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。

(5)支払手形及び営業未払金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

（注2）非上場株式及び組合出資金等（連結貸借対照表計上額959百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10	10	0	20	20	0
合計		10	10	0	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205	309	103	891	1,015	123
	小計	205	309	103	891	1,015	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,332	1,054	278	629	468	160
	(2) 投資信託	60	44	15	60	51	8
	小計	1,392	1,099	293	689	520	169
合計		1,598	1,408	189	1,580	1,535	45

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 社債	103		100	
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資持分	289 314		277 329	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50	-	-	-	-	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)				当連結会計年度(平成22年3月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-	-	20	-	-
(2) その他	-	103	-	-	-	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	12,805	12,673
ロ. 年金資産残高	4,685	4,050
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,119	8,622
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	226	188
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,208	1,313
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,684	7,119

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	150	154
利息費用	302	294
期待運用収益	142	107
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	57	206
退職給付費用	292	585

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,400株	普通株式 386,000株
付与日	平成10年6月29日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役であることを要す。	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成12年7月1日 至平成20年6月24日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	299,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	50,000	60,000
未行使残	-	239,000

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,060	893
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386,000株
付与日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	239,000
未行使残	-

(注) 平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	893
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	594 百万円	681 百万円
賞与引当金	201	189
退職給付引当金等	3,515	3,832
役員退職慰労引当金	593	627
利息返還損失引当金	131	76
事業税	6	79
未払費用	168	188
販売用不動産評価損	245	219
減損損失	234	337
繰越欠損金	3,974	4,007
その他有価証券評価差額金	77	18
その他	459	403
繰延税金資産小計	10,202	10,660
評価性引当額	4,561	4,328
繰延税金資産合計	5,640	6,332
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,419	1,415
連結修正仕訳に係る一時差異	619	845
繰延税金負債合計	2,038	2,260
繰延税金資産の純額	3,602	4,071

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	935 百万円	1,234 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,318	4,656
固定負債 - 繰延税金負債	1,652	1,818

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,708 百万円	3,671 百万円
評価性引当額	3,708	3,671
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,997	1,997

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,997 百万円	1,997 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割額	3.4	2.7
同族会社留保金課税	0.7	4.6
のれん償却	13.9	13.6
評価性引当増減額	24.1	7.4
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	52.6

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
30,307百万円	30,115百万円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当期に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,102	16,330	4,736	3,853	7,624	1,517	83,165	-	83,165
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,877	-	-	2,307	4,184	4,184	-
計	49,102	16,330	6,614	3,853	7,624	3,824	87,350	4,184	83,165
営業費用	47,456	14,892	6,813	3,691	7,824	3,655	84,333	4,302	80,031
営業利益又は 営業損失()	1,646	1,437	198	162	199	169	3,016	117	3,134

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	46,421	11,668	1,279	2,612	7,268	1,402	70,652	-	70,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,583	-	-	2,198	3,782	3,782	-
計	46,421	11,668	2,862	2,612	7,268	3,601	74,434	3,782	70,652
営業費用	44,857	10,557	2,821	2,441	7,116	3,407	71,200	3,879	67,321
営業利益	1,564	1,111	40	171	152	193	3,233	97	3,330

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当連結会計年度において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

3. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、不動産事業が376百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

事業区分の方法については、従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため当連結会計年度から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、不動産事業が638百万円減少し、その他事業が638百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が374百万円減少し、その他事業が374百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 第一マネージメント	北九州市小倉北区	100	損害保険代理業	(被所有) 直接 38.0%	事務所賃貸及び業務管理	事務所賃貸	2	受取手形及び営業未収入金	0
									流動資産「その他」(未収入金、立替金)	0
							業務管理	1	支払手形及び営業未払金	2
									流動負債「その他」(前受収益)	0
									固定負債「その他」(長期預り金)	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	843円08銭	1株当たり純資産額	867円64銭
1株当たり当期純利益金額	49円08銭	1株当たり当期純利益金額	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	959	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	959	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)及び自己株式取得方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,751	18,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,268	1,277
(うち少数株主持分)	(1,268)	(1,277)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,483	16,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,775	1 5,694
受取手形	1	1
未収運賃	368	362
不動産事業未収入金	318	158
営業未収入金	158	150
販売用不動産	1 25,276	1 26,064
商品	45	25
仕掛販売用不動産	1 4,938	1 3,434
貯蔵品	55	54
前渡金	332	294
前払費用	123	95
繰延税金資産	468	527
未収還付法人税等	252	120
未収消費税等	175	33
その他	1,209	595
貸倒引当金	84	68
流動資産合計	40,415	37,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,331	27,773
減価償却累計額	11,555	12,195
建物(純額)	1 13,776	1 15,578
構築物	409	433
減価償却累計額	301	318
構築物(純額)	1 108	1 115
機械及び装置	106	108
減価償却累計額	68	78
機械及び装置(純額)	37	29
車両運搬具	37	29
減価償却累計額	30	25
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	980	975
減価償却累計額	801	828
工具、器具及び備品(純額)	178	146
土地	1,4 26,857	1,4 27,591
リース資産	7	79
減価償却累計額	0	10
リース資産(純額)	7	69
建設仮勘定	655	15
有形固定資産合計	41,628	43,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	371	56
ソフトウェア	80	56
その他	25	25
無形固定資産合計	477	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	2,089
関係会社株式	5,203	5,413
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	189	-
長期貸付金	280	253
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	8,792	7,406
破産更生債権等	68	132
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	3,795	3,617
その他	812	805
貸倒引当金	1,286	376
投資その他の資産合計	20,923	20,442
固定資産合計	63,030	64,130
資産合計	103,446	101,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,804	6,098
不動産事業未払金	1,104	198
営業未払金	2	0
短期借入金	¹ 13,700	¹ 13,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 16,768	¹ 14,452
リース債務	1	16
未払金	892	767
未払費用	286	304
前受金	¹ 308	¹ 95
預り金	² 2,022	² 1,770
前受収益	158	205
賞与引当金	36	28
設備関係支払手形	1,392	173
流動負債合計	41,480	37,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	¹ 33,816	¹ 34,259
関係会社長期借入金	2,703	3,451
リース債務	6	55
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,996	⁴ 1,996
退職給付引当金	6,092	6,441
役員退職慰労引当金	1,428	1,512
その他	1,170	1,370
固定負債合計	47,212	49,087
負債合計	88,692	86,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	15,910	15,910
繰越利益剰余金	614	1,232
利益剰余金合計	16,726	17,344
自己株式	67	67
株主資本合計	20,900	21,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	22
土地再評価差額金	⁴ 6,040	⁴ 6,020
評価・換算差額等合計	6,147	6,042
純資産合計	14,753	15,476
負債純資産合計	103,446	101,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,633	13,810
売上原価	13,537	9,437
売上総利益	5,095	4,372
販売費及び一般管理費	3,776	3,414
営業利益	1,319	958
営業外収益		
受取利息	1 228	1 213
受取配当金	1 1,398	1 1,122
その他	444	329
営業外収益合計	2,070	1,665
営業外費用		
支払利息	1,219	1,249
その他	712	145
営業外費用合計	1,932	1,394
経常利益	1,458	1,228
特別利益		
固定資産売却益	2 131	2 3
貸倒引当金戻入額	-	546
特別利益合計	131	549
特別損失		
固定資産除売却損	3 345	3 286
投資有価証券評価損	75	27
減損損失	-	4 47
販売用不動産評価損	805	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	128	-
訴訟和解金	-	350
特別損失合計	1,354	711
税引前当期純利益	235	1,067
法人税、住民税及び事業税	14	74
法人税等調整額	419	61
法人税等合計	405	136
当期純利益	640	931

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
資本剰余金合計		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,410	15,910
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	15,910	15,910
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,822	614
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
当期変動額合計	2,207	618
当期末残高	614	1,232
利益剰余金合計		
前期末残高	16,433	16,726
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
当期変動額合計	292	618
当期末残高	16,726	17,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
株主資本合計		
前期末残高	20,608	20,900
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
当期変動額合計	292	618
当期末残高	20,900	21,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	84
当期変動額合計	226	84
当期末残高	107	22
土地再評価差額金		
前期末残高	6,094	6,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	20
当期変動額合計	54	20
当期末残高	6,040	6,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,975	6,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	104
当期変動額合計	172	104
当期末残高	6,147	6,042
純資産合計		
前期末残高	14,633	14,753
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172	104
当期変動額合計	120	722
当期末残高	14,753	15,476

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額128百万円を特別損失に計上し、当事業年度に発生したたな卸評価損362百万円は売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は362百万円減少し、税引前当期純利益は490百万円減少しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年です。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(イ)前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(ロ)前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当事業年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産及び対応する債務	1. 担保に供している資産及び対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 130百万円	現金及び預金(定期預金) 130百万円
販売用不動産 17,229	販売用不動産 13,893
仕掛販売用不動産 4,259	仕掛販売用不動産 2,035
建物 9,629	建物 11,616
構築物 92	構築物 101
土地 21,721	土地 21,920
計 53,061	計 49,697
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 13,200百万円	短期借入金 13,000百万円
1年内返済予定の長期借入金 15,841	1年内返済予定の長期借入金 13,509
長期借入金 31,538	長期借入金 32,507
前受金 14	前受金 1
計 60,594	計 59,018
2. 関係会社に対する債務	2. 関係会社に対する債務
預り金 1,892百万円	預り金 1,619百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)第一ゼネラルサービス 12,304百万円	(株)第一ゼネラルサービス 12,415百万円
ヒノデ第一交通(株) 2,924	ヒノデ第一交通(株) 2,695
(株)琉球バス交通 1,797	(株)琉球バス交通 2,072
那覇バス(株) 1,383	第一メディカル(株) 1,441
第一メディカル(株) 883	那覇バス(株) 1,216
大阪第一交通(株) 760	医療法人湘和会 湘南記念病院 648
第一交通(株)(東京) 608	第一交通(株)(足立) 532
(株)ミュンヘンオート 600	観光第一交通(株)(仙台) 436
医療法人湘和会 湘南記念病院 577	大阪第一交通(株) 371
観光第一交通(株)(仙台) 529	沖縄第一モーターズ(株) 337
沖縄第一モーターズ(株) 364	興亜第一交通(株) 290
興亜第一交通(株) 337	大分第一交通(株) 214
芙蓉第一交通(株) 227	(株)第一モーターズ(北九州) 206
(株)第一モーターズ(北九州) 211	芙蓉第一交通(株) 187
肥後第一交通(株) 199	肥後第一交通(株) 164
東北第一交通(株) 129	東北第一交通(株) 115
第一交通(株)(徳山) 122	第一交通(株)(徳山) 96
その他27社 1,163	その他21社 918
当社分譲物件購入者(276名) 809	当社分譲物件購入者(250名) 729
計 25,934	計 25,092

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,010百万円</p>	<p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,690百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 211百万円</p> <p>受取配当金 1,374</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益131百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損190百万円及び土地売却損154百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 200百万円</p> <p>受取配当金 1,098</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損279百万円であります。</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>北九州市八幡東区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>京都郡苅田町 他2箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14	遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14										
遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	541 百万円	325 百万円
賞与引当金	14	11
未払事業税	5	5
未払費用	22	19
退職給付引当金	2,461	2,602
役員退職慰労引当金	576	611
投資有価証券評価損	142	143
販売用不動産評価損	240	209
繰越欠損金	648	662
その他有価証券評価差額金	72	15
その他	116	146
繰延税金資産小計	4,842	4,753
評価性引当額	578	609
繰延税金資産合計	4,263	4,144
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,263	4,144

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,629 百万円	3,621 百万円
評価性引当額	3,629	3,621
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,996
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,996	1,996

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	225.6	39.1
住民税均等割額	4.0	0.7
同族会社留保金課税	-	5.2
評価性引当増減額	0.3	2.9
その他	1.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	172.4	12.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	754円59銭	1株当たり純資産額	791円57銭
1株当たり当期純利益金額	32円75銭	1株当たり当期純利益金額	47円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	640	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	640	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)及び自己株式取得方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成22年6月29日付予定)

退任予定監査役
監査役 森谷 進伍

就任予定監査役
監査役 加藤 甫

新任監査役候補の略歴

加藤 甫(かとう はじめ) 昭和18年9月11日生
昭和42年4月 運輸省(現 国土交通省)入省
平成3年11月 同省 北海道運輸局長
平成7年6月 海上保安庁次長
平成8年7月 (株)日本エアシステム(現 (株)日本航空インターナショナル)取締役
平成16年4月 (株)日本航空ジャパン(現 (株)日本航空インターナショナル)代表取締役副社長
平成17年4月 東亜エアースervice(株)(現 (株)JALグランドサービス)取締役会長

(2) 営業の状況

タクシー事業
営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,781 台	6,754 台
稼働率	88.4 %	91.1 %
走行キロ	367,785 千km	362,199 千km
運送収入	49,102 百万円	46,421 百万円
走行1km当たり運送収入	133 円 50 銭	128 円 17 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

イ. 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	205	4,093	583	10,441	182	2,911
戸建住宅	3	161	34	795	3	120
(当連結会計年度)						
マンション	182	2,911	359	7,188	96	2,003
戸建住宅	3	120	33	862	5	105

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

3. 当連結会計年度におけるマンションの期末契約残高においては、共同事業物件の建築中断に伴う契約解除80戸578百万円を控除しております。

ロ．売上高の内訳
(前連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス 伊田老番館 (福岡県田川市)	76	1,232
	グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	81	903
	グランドパレス タワーステーション行橋 (福岡県行橋市)	36	786
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	30	784
	アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	25	714
	グランドパレス アピオン片野 (北九州市小倉北区)	36	699
	グランドパレス アクアガーデン若松 (北九州市若松区)	25	554
	グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	20	545
	その他	232	5,402
	マンション計	561	11,623
	戸建住宅	34	836
	その他	-	1,194
	小計	595	13,655
賃貸事業		-	2,497
その他		-	178
	合計	-	16,330

(当連結会計年度)

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス ルミネス下曽根 (北九州市小倉南区)	67	1,604
	アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	20	607
	グランドパレス 行橋ステーションイースト (福岡県行橋市)	20	420
	アーバンパレス 古賀ステーションプレミアム (福岡県古賀市)	15	375
	グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	33	333
	グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	16	330
	グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	11	327
	アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	11	296
	その他	172	3,223
	マンション計	365	7,517
	戸建住宅	31	877
	その他	-	351
	小計	396	8,747
賃貸事業		-	2,746
その他		-	174
	合計	-	11,668

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

自動車関連事業
売上高の内訳
(前連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	281	1,513
	M I N I車	338	973
	計	619	2,487
その他		-	2,249
合 計		-	4,736

(当連結会計年度)

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	7	58
	M I N I車	99	278
	計	106	337
その他		-	941
合 計		-	1,279

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当連結会計年度において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

金融事業
売上高の内訳
(前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,558	16,171
ビジネスローン	447	1,964
不動産再生	510	-
消費者ローン	1,251	-
その他	84	-
合計	3,853	18,136

(当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,508	17,108
ビジネスローン	168	822
不動産再生	712	-
消費者ローン	-	-
その他	223	-
合計	2,612	17,930

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

バス事業
営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	725 台	706 台
稼働率	70.0 %	69.0 %
走行キロ	33,658 千km	32,346 千km
運送収入	7,624 百万円	7,268 百万円
走行1km当たり運送収入	226 円 51 銭	224 円 70 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。